

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
〔流動資産〕	[12,880,249]	〔流動負債〕	[7,035,402]
現金・預金	3,095,392	信用取引負債	2,185,358
預託金	3,511,000	信用取引借入金	1,887,702
金銭の信託	2,271,838	信用取引貸証券受入金	297,655
トレーディング商品	373,857	預り金	3,226,451
商品有価証券等	373,857	顧客からの預り金	3,077,748
約定見返勘定	339,569	その他の預り金	148,702
信用取引資産	2,634,316	受入保証金	269,987
信用取引貸付金	2,331,547	信用取引受入保証金	269,987
信用取引借証券担保金	302,769	短期借入金	1,000,000
立替金	1,065	リース債務	1,981
募集等払込金	19	未払金	17,823
短期差入保証金	69,066	未払費用	110,264
前払金	3,491	未払法人税等	101,435
前払費用	58,892	賞与引当金	118,000
未収入金	59,034	訴訟等損失引当金	4,100
未収収益	58,256	〔固定負債〕	[7,074]
繰延税金資産	326,237	リース債務	4,449
その他	78,312	役員退職慰労引当金	2,625
貸倒引当金	△100	〔特別法上の準備金〕	[11,857]
〔固定資産〕	[2,844,968]	金融商品取引責任準備金	11,857
(有形固定資産)	(143,678)	(金融商品取引法第46条の5)	
建物	92,887	負債合計	7,054,334
器具備品	44,805	(純資産の部)	
リース資産	5,985	〔株主資本〕	[8,360,924]
(無形固定資産)	(110,471)	(資本金)	(1,558,250)
のれん	31,737	(資本剰余金)	(524,193)
ソフトウェア	68,746	資本準備金	453,625
その他	9,988	その他資本剰余金	70,568
(投資その他の資産)	(2,590,818)	(利益剰余金)	(7,394,113)
投資有価証券	1,085,349	利益準備金	260,000
関係会社株式	302,675	その他利益剰余金	7,134,113
出資金	79,650	別途積立金	5,000,000
関係会社長期貸付金	864,291	繰越利益剰余金	2,134,113
長期差入保証金	177,752	(自己株式)	(△1,115,632)
長期未収債権	1,740,397	〔評価・換算差額等〕	[309,959]
長期前払費用	264	(その他有価証券評価差額金)	(309,959)
前払年金費用	68,000	純資産合計	8,670,883
繰延税金資産	75,394	負債・純資産合計	15,725,218
その他	19,152		
貸倒引当金	△1,822,109		
資産合計	15,725,218		

損益計算書

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		4,124,234
受入手数料	374,291	
トレーディング損益	3,648,997	
金融費用	100,946	
純営業収益		4,073,122
販売費・一般管理費		3,297,743
営業利益		775,378
営業外収益		316,346
受取利息及び配当金	14,115	
投資有価証券売却益	290,146	
投資有価証券の他の	9,363	
その他	2,720	
営業外費用		17,694
為替差損	14,054	
その他	3,640	
経常利益		1,074,029
特別利益		2,671
固定資産売却益	321	
その他	2,350	
特別損失		129,806
固定資産除却損	672	
関係会社株式評価損	48,399	
投資事業組合運用損	5,536	
その他投資評価損	20,039	
貸倒引当金繰入額	51,185	
訴訟等損失引当金繰入額	3,971	
税引前当期純利益		946,895
法人税、住民税及び事業税		99,856
法人税等調整額		12,735
当期純利益		834,303

株主資本等変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成24年4月1日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	1,399,416	6,659,416
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△99,606	△99,606
当期純利益	-	-	-	-	-	-	834,303	834,303
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	734,697	734,697
平成25年3月31日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	2,134,113	7,394,113

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
平成24年4月1日残高	△954,742	7,787,117	△7,716	7,779,400
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	△99,606	-	△99,606
当期純利益	-	834,303	-	834,303
自己株式の取得	△160,890	△160,890	-	△160,890
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	317,676	317,676
事業年度中の変動額合計	△160,890	573,807	317,676	891,483
平成25年3月31日残高	△1,115,632	8,360,924	309,959	8,670,883

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) トレーディング商品に属する有価証券等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - (2) トレーディング商品に属さない有価証券等
その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託の評価につきましては、時価法によっております。
3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法によっております。
(リース資産を除く) ……なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建 物 ……2年～18年
器具備品 ……3年～20年
 - (2) 無形固定資産……………定額法によっております。
(リース資産を除く) ……なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。
 - (3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間(5年)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。
なお、前事業年度末から引き続き、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労金支給規程は平成17年3月31日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。
 - (5) 訴訟損失引当金……………訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を適用しております。為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を適用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。
 - ③ヘッジ方針
為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

6. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

8. 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

普通預金 69,969千円

普通預金69,969千円を商品有価証券の為替変動リスクをヘッジする目的で担保として差し入れております。

定期預金 1,830,000千円

定期預金1,710,000千円を役員及び従業員で構成しております「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金の担保として差し入れております。また、定期預金120,000千円を為替取引限度額拡大のため担保として金融機関に差し入れております。

(2) 担保に係る債務

「ばんせい証券共済会」の金融機関からの借入金 1,710,000千円

為替予約残高（予約レートでの円換算額） 1,072,570千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 269,978千円

3. 保証債務

(1) ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 1,710,000千円

保証の範囲は上記1.に記載する差入担保預金元利金額を限度としております。

(2) 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務185,860千円を保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 3,805千円

短期金銭債務 65,900千円

5. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価

(1) 差入れている有価証券

① 信用取引貸証券 364,101千円

② 信用取引借入金の本担保証券 1,950,437千円

③ 差入保証金代用有価証券 1,233,907千円

④ その他担保として差入れをした有価証券 1,087,167千円

(2) 差入れを受けている有価証券

① 信用取引貸付金の本担保証券 2,759,796千円

② 信用取引借証券 361,255千円

③ 受入保証金代用有価証券 3,785,407千円

6. その他

(1) 金融商品取引法第43条の2第2項の規定に基づき分別管理されている資産

預託金 3,510,000千円

(2) 商品有価証券等の内訳

株券 2,490千円

債券 371,367千円

合計 373,857千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
管理報酬の支払	104,044千円
管理報酬の受領	4,875千円
営業外取引	
受取利息	3,887千円
業務受託報酬	571千円

2. 政策的出資の投資事業組合損益

政策目的で保有している投資事業有限責任組合等への出資については、組合から生じる損益を特別損益としております。

なお、政策的出資とは、当該出資から直接的に収益を得る目的ではなく、株式の相互持合による取得または当該投資事業組合組成母体である法人等からの業務提携による組成商品の模索、顧客の獲得を主目的とした出資であります。

3. 固定資産除却損の内訳

建物	347千円
その他	325千円
合計	672千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 24,926,500株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

6,010,778株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

99,606千円

4. 当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,389,000株

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	649,399千円
賞与引当金	44,851千円
投資有価証券評価損	31,903千円
関係会社株式評価損	226,870千円
ゴルフ会員権評価損	13,390千円
繰越欠損金	1,044,447千円
その他	42,330千円
繰延税金資産小計	2,053,192千円
評価性引当額	△1,452,122千円
繰延税金資産合計	601,070千円

繰延税金負債

前払年金費用	24,235千円
その他有価証券評価差額金	175,204千円
繰延税金負債合計	199,439千円
繰延税金資産の純額	401,631千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービスを行っております。

これらの事業を行うため当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための運用を行っております。

デリバティブ取引については、主として顧客の資金運用に対応するためにリスクヘッジ目的で利用しておりません。投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託及び信用取引貸付金です。預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用力の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。信用取引貸付金は、顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、商品有価証券については顧客との取引のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売買代金債務又は債権及び外貨建て利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社が保有する預金は、預入先を信用力の高い金融機関を中心に預け入れることとし、それ以外の場合は原則として国の預金保護の対象となる決済性預金に預け入れることを基本的な方針としています。

信用取引貸付金については、「顧客管理に関する規程」等の社内規程に基づき、当初貸付金額及びその後のマーケットの変動に応じて相当額の担保を顧客より受入れることとし、日々与信管理を行う体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理方針及びリスク管理規程に基づき、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、一般市場リスクと個別リスクをあらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）で管理し、リスク管理委員会において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。

当該市場リスク枠は、取締役会において決定し、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠の見直しを行っております。

さらに、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計算するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、内部管理統括責任者に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,095,392	3,095,392	—
(2) 預託金	3,511,000	3,511,000	—
(3) 金銭の信託	2,271,838	2,271,838	—
(4) トレーディング商品	373,857	373,857	—
(5) 約定見返勘定	339,569	339,569	—
(6) 信用取引貸付金	2,331,547	2,331,547	—
(7) 信用取引借証券担保金	302,769	302,769	—
(8) 投資有価証券	1,079,880	1,079,880	—
(9) 関係会社長期貸付金	864,291	864,291	—
貸倒引当金※	△114,291	△114,291	—
差引	750,000	750,000	—
(10) 長期未収債権	1,740,397	1,740,397	—
貸倒引当金※	△1,707,817	△1,707,817	—
差引	32,580	32,580	—
資産合計	14,088,433	14,088,433	—
(1) 信用取引借入金	1,887,702	1,887,702	—
(2) 信用取引貸証券受入金	297,655	297,655	—
(3) 預り金	3,226,451	3,226,451	—
(4) 受入保証金	269,987	269,987	—
(5) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
負債合計	6,681,797	6,681,797	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	477	477
ヘッジ会計が適用されているもの	—	615	615
デリバティブ取引計	—	1,092	1,092

※ 関係会社長期貸付金及び長期未収債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1) 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金 (2) 預託金

これらは短期間で決済されたため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託の時価については、構成物である金融資産によって評価しており、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) トレーディング商品

トレーディング商品の時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

当期の損益に含まれた評価差額は、2,527千円です。

(5) 約定見返勘定

約定見返勘定については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 信用取引貸付金 (7) 信用取引借証券担保金

信用取引貸付金及び信用取引借証券担保金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(8) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(単位：千円)

	種類	取得価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得価額を超え るもの	(1) 株式	539,736	1,031,106	491,370
	(2) 国債・地方債等	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) その他	—	—	—
	小計	539,736	1,031,106	491,370
貸借対照表計上額 が取得価額を超え ないもの	(1) 株式	1,110	650	△459
	(2) 国債・地方債等	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) その他	111,999	48,124	△63,875
	小計	113,109	48,774	△64,335
合計		652,845	1,079,880	427,034

① 投資有価証券は全てその他有価証券に区分されるものです。

② 当期中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
107,070	9,363	—

③ 当事業年度において保有目的が変更となった投資有価証券はございません。

(9) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10) 長期未収債権

長期未収債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 信用取引借入金 (2) 信用取引貸証券受入金

信用取引借入金及び信用取引貸証券受入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金 (4) 受入保証金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	時価
市場取引以外の取引	為替予約取引	商品有価証券	売建	146
			買建	330
			349,878	
			155,711	

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建有価証券の売付及び買付	売建	864
			163,965	
			買建	△248
			401,903	

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2)金銭債権・満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,095,392	—	—	—
預託金	3,511,000	—	—	—
金銭の信託	2,271,838	—	—	—
約定見返勘定	339,569	—	—	—
信用取引貸付金	2,331,547	—	—	—
信用取引借証券担保金	302,769	—	—	—
長期貸付金	—	800,000	—	—
合計	11,852,116	800,000	—	—

現金・預金及び預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

関係会社貸付金及び長期未収債権のうち、回収予定額が見込めないものについては上表に含めておりません。

(3)社債、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引借入金	1,887,702	—	—	—
短期借入金	1,000,000	—	—	—
合計	2,887,702	—	—	—

(4)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらは、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
未上場株式 ※1	5,468
関係会社株式 ※1・3	302,675
出資金 ※1	79,650
長期差入保証金 ※2	177,752

※1 未上場株式・関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※2 長期差入保証金については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

※3 当事業年度において、関係会社株式について48,399千円の減損処理を行っております。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ばんせい保険 コミュニティ 株式会社	保険代理業	直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収	100,000	関係会社 長期貸付金	800,000 (注) 2

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引価格及び条件については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 当該貸付金について、50,000千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	村上豊彦 島本章生 多田 豊 藤井史郎	当社 代表取締役 及び 取締役	被所有 直接4.1%	当社 代表取締役 及び 取締役	定期預金の 担保設定 (注) 2 (注) 3	借入高 2,100 返済高 17,398 (注) 3	—	1,472,576 (注) 3
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社の 子会社	株式会社 日本エンジェル キャピタル	コンサル ティング業	被所有 直接0.4%	役員の兼任	有価証券の購入	28,400	—	—

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引価格及び条件については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 担保の設定は無償にて行っております。

3. ばんせい証券共済会は金融機関から借入を行い、当該借入金を原資として、当社役員に貸付を行っております。当社は、ばんせい証券共済会の金融機関からの借入に対して、当該借入金と同額の定期預金を金融機関へ担保として差入れております。表中の取引金額及び残高は、役員のばんせい証券共済会からの借入高と返済高及び借入残高を記載しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 458円39銭

1 株当たり当期純利益 43円13銭

IX. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの以外

当社は不動産賃貸借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。